

平成26年度

事業報告書
決算報告書

公益財団法人福島県保健衛生協会

平成26年度事業報告書

東京電力福島第一原子力発電所においては、汚染水問題をはじめ、多くの課題を抱えており、また、今なお多くの県民が避難生活を続けている。東日本大震災から4年が経過しているが、避難者の肥満度に高値傾向がみられるなど健康状態の悪化が懸念されている。そのような中、本会では、避難区域住民等の県民健康調査「健康診査」に積極的に取り組み、受診者の利便性の向上に資する事業を展開した。

県民の健康支援においては、がん検診や特定健診・特定保健指導の受診率向上を目指し、福島県、福島県立医科大学、福島県医師会等のご指導とご協力を得ながら、従前に増して市町村、各医療保険者、関係団体との連携を強化し、県民の健康増進に寄与してきた。しかし、胃がんなど一部のがん検診においては、減少傾向にあった。

平成26年度事業としては、以下の項目について積極的に取り組んできた。

- (1) 福島県の「検診からはじまる健康安心復興事業」に関わる「福島県がん検診推進員」の育成
- (2) 「推定食塩摂取量検査」の推進
- (3) 「渉外推進課」の新設により、健（検）診・検査事業の円滑な展開とサービス向上のための渉外活動の強化
- (4) 人間ドックでの新情報システム稼働による、結果通知期間の短縮
- (5) 平成25年度に導入した高速ヘリカルCTの利用拡大と、セット検査による閑散期の人間ドック受診者数増加
- (6) 公益社団法人JKAの補助による、デジタルX線撮影装置を搭載した「胸部検診車 ひまわり26号」の導入
- (7) 既存乳がん検診車アナログ撮影装置のデジタルX線撮影装置載せ替えによる画像検診の精度向上と作業の効率化
- (8) 遠隔読影を可能とした総合的なPACS（医療用画像管理システム）及びレポートシステム導入によるデジタル画像読影の迅速化と精度の維持向上
- (9) ゲルマニウム半導体検出装置による食品や飲料水の放射能測定、県民の安全安心に寄与

1. 協会の運営

(1) 役員会等の開催

- | | |
|--|----|
| ① 理事会 | 2回 |
| ・ 第5回理事会（平成26年5月28日）
平成25年度事業報告及び決算報告の承認について
評議員会の招集決定について | |
| ・ 第6回理事会（平成27年3月25日）
平成26年度収支予算の補正について
平成27年度事業計画及び収支予算について
事務局長の承認について | |
| ② 監事会 | 1回 |
| ・ 平成26年5月20日 | |
| ③ 評議員会 | 1回 |
| ・ 平成26年6月11日
平成25年度事業報告及び決算報告の承認について
平成26年度事業計画及び収支予算について | |
| ④ 評議員選定委員会 | 1回 |
| ・ 平成26年5月15日 | |
| ⑤ がん基金審議会 | 1回 |
| ・ 平成27年2月4日 | |

(2) 専門委員会の開催

- | | |
|-------------------|----|
| ① 消化器集団検診精度管理委員会 | 1回 |
| ② 子宮がん検診精度管理委員会 | 1回 |
| ③ 肺がん集団検診精度管理委員会 | 1回 |
| ④ 循環器集団検診精度管理委員会 | 1回 |
| ⑤ 学校保健集団検診精度管理委員会 | 1回 |
| ⑥ 乳がん集団検診精度管理委員会 | 1回 |

(3) 上部団体並びに関係団体との会議及び大会

- ① 公益財団法人日本対がん協会 がん征圧全国大会及び全国支部長会議
(平成 26 年 9 月 4 日・5 日 於 福岡市)
- ② 公益財団法人結核予防会 結核予防全国大会及び全国支部長会議
(平成 27 年 2 月 25 日・26 日 於 福岡市)
- ③ 公益財団法人予防医学事業中央会 全国大会及び全国運営会議
(平成 26 年 10 月 16 日・17 日 於 水戸市)
- ④ 公益財団法人結核予防会 東北北海道ブロック会議
(平成 26 年 10 月 2 日 於 青森市)
- ⑤ 公益財団法人予防医学事業中央会 東北ブロック会議
(平成 26 年 10 月 3 日 於 青森市)
- ⑥ 東北 6 県検診機関懇談会
(平成 26 年 10 月 3 日 於 青森市)
- ⑦ 公益財団法人日本対がん協会 東北北海道ブロック会議
(平成 26 年 10 月 30 日 於 札幌市)

(4) 関係機関との会議及び打合せ

- ① 福島県県民健康調査「健康診査」に関する打合せ会議
- ② 市町村・郡市医師会健診事業関係会議
- ③ 健康保険組合連合会合同事務打合せ会議
- ④ その他

(5) 平成 26 年度楠賞及び本会永年勤続職員表彰式

(平成 26 年 11 月 19 日 本会会議室)

(6) 平成 26 年度非常勤嘱託職員（保健師・看護師等）永年勤続表彰式

(平成 27 年 2 月 19 日 郡山市)

2. 普及・啓発活動

(1) 健康教育

県民がすべてのライフステージにおいて、健康で活力あふれる生活が送れるよう、提携団体や市町村が主催する健康づくり事業等に協賛し、医師・保健師・管理栄養士・運動指導士等を派遣するとともに、関係資料の提供や啓発資材の貸し出しを行い、健康に関する思想の普及・啓発活動に努めた。

<健康教育研究会>

平成26年9月16日ビックパレットふくしまにおいて、ピロリ菌やABC検診、そして内視鏡診療の最新的话题を題材として「健康教育研究会」を開催し、市町村及び保健所、健康保険組合の担当者をはじめ事業所の衛生担当者を含めた多くの方々を対象とした講演を行い、広く健康に関する知識の提供と啓発に努めた。

(2) 健康集会

福島県健康を守る婦人連盟との共催で、県内4方部（伊達市、小野町、南会津町、いわき市）で各地区婦人会組織を対象とした健康集会を開催した。

(3) 街頭キャンペーン

「結核予防週間」と「がん征圧月間」にあわせて、結核とがんの予防思想普及・啓発のため、「福島県健康を守る婦人連盟」や「しゃくなげ会」と連携し、いわき市で街頭キャンペーンを実施した。

(4) 広報・普及事業

① 「結核予防週間」、「がん征圧月間」、「健康増進普及月間」に合わせ、新聞などの広報媒体を通じて、疾病予防に関する知識の普及に努めた。

また、収集したデータを基に分析した研究成果を、ホームページにおいて広く一般に公表した。

② 平成26年8月2日から2日間にわたり、福島市のあづま総合体育館で開催された「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2014 福島」に参加し、骨密度測定や検診車による展示ブースの設置、さらには参加者が横断幕を持って歩き続けることによる、がん検診受診率向上のための普及・啓発活動を行った。

(5) 共催事業

平成26年10月26日に福島県医師会館で開催された福島県医師会主催の「健康づくりフェスティバル」に参加し、検査（健康度測定）コーナーや健康相談窓口を開いた。

3. 県民健康調査「健康診査」の実施

東日本大震災後、福島県及び福島県立医科大学が実施する県民健康調査の「健康診査」に協力し、関係団体との連携を密にすると共に、避難区域等住民に対して健康診査を実施した。また、同時に県内医療機関で実施している「健康診査（個別健診）」の結果処理や電子データの作成に協力した。

4. 健（検）診・検査事業

疾病の予防、健康維持増進を願う県民の要望に応えるため、県、市町村、事業所等からの委託を受けて健（検）診・検査を実施した。

特定健診、特定保健指導では、市町村国保、共済組合、健康保険組合等と連携を図りながら精度の向上を図るとともに、受診率の向上や運営の効率化に努めた。特に、新規項目である推定食塩摂取量検査については、10市町村約11,000名に実施した。

また、がん検診においては、2007年に受診率の数値目標が示されて以来、関係機関との連携を図り受診率や利便性の向上に努めてきた。しかし、一部のがん検診においては無料クーポン券の効果と考えられる受診率の増加もみられたが、無料クーポン券等対策がとられていない胃がん検診においては、なお減少傾向が続いている。

労働衛生の健（検）診・検査においては、競合健診機関との検診料金の価格差等により、一部受託企業が他健診機関へ移行したが、新設した渉外推進課の活動により影響を最小限にとどめることができた。一方、総合健康管理受託事業においては、市町村からの一括業務受託が新規事業として組み込まれた。

	(26年度実績)	(25年度実績)
(1) 結核検診		
① 学校保健	21,211人	(20,452人)
② 地域検診	76,850人	(73,771人)
③ 労働衛生		
ア 間接撮影	16,038人	(16,236人)
イ 直接撮影	454人	(362人)
④ 精密検診		
ア 精密検診	1人	(1人)
イ 直接撮影	1人	(0人)
(2) 胃がん検診		
① 地域検診	51,384人	(53,984人)
② 労働衛生	39,289人	(40,794人)
(3) 子宮がん検診		
① 子宮頸がん車検診		
ア 地域検診	19,721人	(20,011人)
イ 労働衛生	4,112人	(3,980人)
② 子宮がん施設検診		
ア 地域検診	51,451人	(47,979人)
イ 労働衛生	1,310人	(1,226人)

③	子宮体がん施設検診	113人	(125人)
④	子宮がん施設精密検診		
ア	組織診検査	578人	(530人)
イ	細胞診検査	1,682人	(1,686人)
(4)	肺がん検診		
①	地域検診		
ア	肺がん検診 (喀痰)	5,817人	(6,505人)
イ	肺がん検診 (肺野部)	120,378人	(119,908人)
②	労働衛生		
ア	肺がん検診 (喀痰)	2,230人	(2,285人)
イ	肺がん検診 (肺野部)	61,995人	(63,394人)
(5)	乳がん検診		
①	地域検診	16,938人	(16,852人)
②	労働衛生	2,788人	(2,611人)
(6)	大腸がん検診		
①	地域検診	80,022人	(76,813人)
②	労働衛生	41,180人	(40,914人)
(7)	特定健康診査		
①	特定健康診査	86,988人	(86,279人)
②	特定保健指導	706人	(585人)
(8)	骨粗鬆症検診		
①	地域検診	12,118人	(12,214人)
②	労働衛生	1,627人	(1,136人)
(9)	臨床検査		
①	学校保健		
ア	寄生虫検査	80,458件	(81,987件)
イ	尿検査	162,813件	(165,550件)
ウ	心電図検査	74,226件	(74,561件)
エ	血液検査	29,403件	(28,666件)
オ	その他の検査	15,196件	(13,098件)
②	地域検診		
ア	血液検査	140,426件	(133,501件)
	P S A検査	29,712件	(28,543件)
イ	健康診査 (含生活機能)	32,043人	(28,183人)
ウ	県民健康調査 (健康診査)	32,699件	(36,489件)

エ	その他の検査	116,328件	(97,619件)
③	労働衛生		
ア	心電図検査	63,812件	(65,439件)
イ	眼底検査	41,637件	(41,602件)
ウ	尿検査	37,185件	(36,394件)
エ	血液検査	226,639件	(235,905件)
オ	健康診断	60,469件	(63,277件)
カ	血圧測定	36,866件	(34,916件)
キ	聴力検査	52,196件	(51,501件)
ク	健康保持増進事業	1,003件	(1,305件)
ケ	その他の検査	112,477件	(107,247件)
④	特殊健診		
ア	有機溶剤健康診断	5,985件	(5,905件)
イ	鉛健康診断	610件	(697件)
ウ	じん肺健康診断	365件	(324件)
エ	騒音健康診断	575件	(550件)
オ	VDT健康診断	5,424件	(5,388件)
カ	その他の検査	3,851件	(2,858件)
⑤	保菌検査	15,761件	(16,663件)
⑥	医療機関からの受託検査		
ア	一般臨床検査	7,122件	(7,082件)
イ	病理組織診検査	2,097件	(2,322件)
ウ	細胞診検査	23,238件	(23,040件)
⑦	母子保健		
ア	先天性代謝異常等検査	17,716件	(17,677件)
(10)	口腔健康診査（歯周病検診）		
①	地域検診	335人	(282人)
②	労働衛生	13人	(844人)
(11)	健康づくり事業		
①	健康づくり事業	75件	(60件)
②	総合健康管理受託事業	7件	(5件)
(12)	理化学分析事業		
①	水質検査	8,317件	(7,879件)
②	大気測定	648件	(639件)
③	食品検査	9,232件	(8,903件)

④ 環境衛生	5,875件	(5,529件)
⑤ 環境調査	2件	(3件)
⑥ 作業環境測定	197件	(189件)
⑦ 放射能測定業務	3,487件	(3,404件)

5. 複十字シール運動

結核予防思想の普及と、結核及び肺がんの根絶を目的とした事業資金確保のために、関係機関の協力を得て「複十字シール募金運動」を展開し、下記の成果を得た。

運動期間	平成 26 年 8 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日
募金実績額	2,998,057 円
(募金目標額	3,500,000 円)

6. がん基金事業

がん基金事業として、がん予防対策のための思想普及・啓発事業（啓発冊子の作成、新聞広報等）及びがん予防思想普及団体への助成を実施した。

なお、平成 26 年度末におけるがん基金造成額は、267,645,587 円である。

7. 総合健診センターの運営

「人間ドック」、「協会けんぽ生活習慣病予防健診」、「市民健診」などの健（検）診を実施し、被保険者、被扶養者および住民の健康の保持増進に努めた。また、専門医による診察や最新鋭のマルチスライス CT 装置を導入し、二次検査、精密検査などの外来予約を積極的に受け入れ受診者の増加に繋がった。インフルエンザ等各種予防接種を実施した。さらに、新情報システムの導入により、胸部・胃部撮影等の画像を出力し当日の結果説明をおこないドック受診者へのサービスを向上させ、全体の結果通知期間も短縮された。

	(26 年度実績)	(25 年度実績)
① 人間ドック	3,417人	(3,336人)
② 結核検診	2人	(1人)
③ 二次精検	1,010人	(1,265人)
④ 健康診断	4,949人	(4,858人)
⑤ 予防接種等	2,725人	(2,420人)

8. 健康管理・健康支援事業

集団検診にかかる受診勧奨は、市町村や事業所の保健師、検診担当者等へ精密検査対象者の医療機関受診状況の情報を提供し、共に連携して精密検査未受診者への受診勧奨を行った。集団検診の諸統計をとりまとめ、市町村、関係機関・団体等に資料として提供した。

また、健康に関する相談窓口の設置をホームページで公表し、相談者に対し健康に関するアドバイスをを行った。

健康支援事業としては、仮設住宅や借り上げ住宅で生活している住民の方々を対象に、健康増進を目的とした健康講話及び各個人に必要な食事の目安量などを提供した。

さらに、福島県が実施する地域啓発活動研修事業である「検診からはじまる健康安心復興事業」に協力し、福島県がん検診推進員の育成を推進するとともに、がん検診の受診率向上に努めた。

9. 調査研究・研修

職員の資質向上と技術の習得のため、全国規模の技術研修会・大会、学術研修会等に積極的に参加させるとともに、学会発表等を行い資質の向上と専門技術の研鑽に努めた。

10. 施設・設備の整備

(1) 建物の整備

総合健診センター入口自動ドア改修工事	1 式	1,770,000 円
--------------------	-----	-------------

細胞診センター防災受信機改修工事	1 式	
------------------	-----	--

(2) 構築物の整備

県南地区センター下水道設備工事	1 式	8,400,000 円
-----------------	-----	-------------

県南地区センター殺菌装置設置工事	1 式	
------------------	-----	--

(3) 集団検診車及び車両関係の整備

胸部デジタルX線検診車「ひまわり 26号」	1台	112,492,671円
-----------------------	----	--------------

(公益財団法人 J K A 補助車両)

胃がん検診車「ちとせ 25号」(中古)	1台	
---------------------	----	--

乳房デジタルX線検査システム載せ替え	2式	
--------------------	----	--

検体搬送車	2台	
-------	----	--

(4) 検診・検査機器等の整備

検診・検査機器の更新及び精度の向上、効率化を図るための什器備品等の整備を図った。

生化学自動分析装置	他 27件	57,933,241円
解析付心電計（7台）		
超音波骨評価装置		
無散瞳眼底カメラ（2台）		
多本架冷却遠心機（2台）		
プレパラート自動封入機		

(5) ソフトウェアの整備

新情報システム開発経費	他 13件	124,233,944円
胸部レポートシステム		
超音波レポートシステム		
組織診業務システム		
公益法人会計システム		
給与計算システム		

平成26年度がん基金特別会計事業報告について

1. がん予防思想の普及啓発事業

(1) テレビ広報

一般社団法人福島県医師会がん啓発事業への助成

(2) 新聞広報

がん予防思想普及啓発について新聞紙面での周知

1) がん征圧月間特集 (民報・民友)

※ピンクリボン in 郡山 乳がん検診啓発特集記事の掲載

2) 生活習慣病予防特集 (民報・民友)

(3) がん検診受診勧奨啓発冊子及び資材の作成・購入

1) 健康に関する講演会及び啓発活動等における配布物

2) がん検診受診勧奨カレンダー

3) 健康教育ライブラリー等普及啓発資材

(4) がん予防のための各種イベント等における普及啓発

1) 「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2014 福島」への参加

2) 検診からはじめよう健康ふくしまフェアへの参加

3) 福島市健康フェスタ2014への参加

4) がん検診受診勧奨街頭キャンペーンへの参加

5) 一般社団法人福島県医師会健康づくりフェスティバルへの参加

6) ピンクリボン in 郡山 2014 への参加

2. がんに関する調査・研究に対する補助事業

(1) 郡市医師会がん研究事業への助成

(2) 郡市医師会で開催されるがん研究会、講演会等への助成

3. がん検診従事者の育成に関する事業

検診における診断精度の向上を目指した胸部レントゲン写真の読影講習会への助成

4. がん予防思想の普及啓発を行う団体等に対する補助事業

(1) 日本公衆衛生協会福島県支部への助成

(2) 福島県健康を守る婦人連盟への助成

5. がんに関する情報提供

統計資料「がんのしおり2013」の購入

平成 26 年度 保健衛生褒賞基金特別会計について

1、岩永賞

「岩永賞」は、本会初代会長であった故岩永幾太郎氏のご遺志による基金をもとに設けられたもので、生活習慣病（成人病）予防事業の推進に顕著な功績があった方に贈られる。

今年度は、社団医療法人養生会かしま病院医師の山根喜男先生が受賞した。

山根先生は、いわき市医師会肺がん対策委員として肺がん検診の充実強化に尽力され、公衆衛生事業の発展に多大な貢献をされた。

平成 26 年 10 月 8 日（水）杉妻会館で開催された、健康ふくしま 21 推進県民大会表彰式において表彰された。

2、楠賞

「楠賞」は、故楠信男当協会元会長のご遺志による基金をもとに設けられたもので、地域の保健医療や公衆衛生の分野において、献身的な活動をした方に贈られる。

今年度は、当協会の嘱託医師である柿沼豊先生が受賞した。

柿沼先生は、平成 21 年 4 月より嘱託医師として勤務され、本会で実施している地域住民及び事業所検診事業に従事し、相双方部の公衆衛生の向上に努められ、県民の健康保持に多大な貢献をされてきた。東日本大震災後は、県北を中心に県内の広域にわたり集団検診への協力を頂いた。

表彰式は、平成 26 年 11 月 19 日（水）福島県保健衛生協会 4 階会議室において行われ、当協会の鈴木仁会長が柿沼先生へ感謝の言葉を述べ、賞状と共に記念品を贈った。